

国を当事者とする訴訟の現状について

最近の訴訟の状況

訴訟の件数について

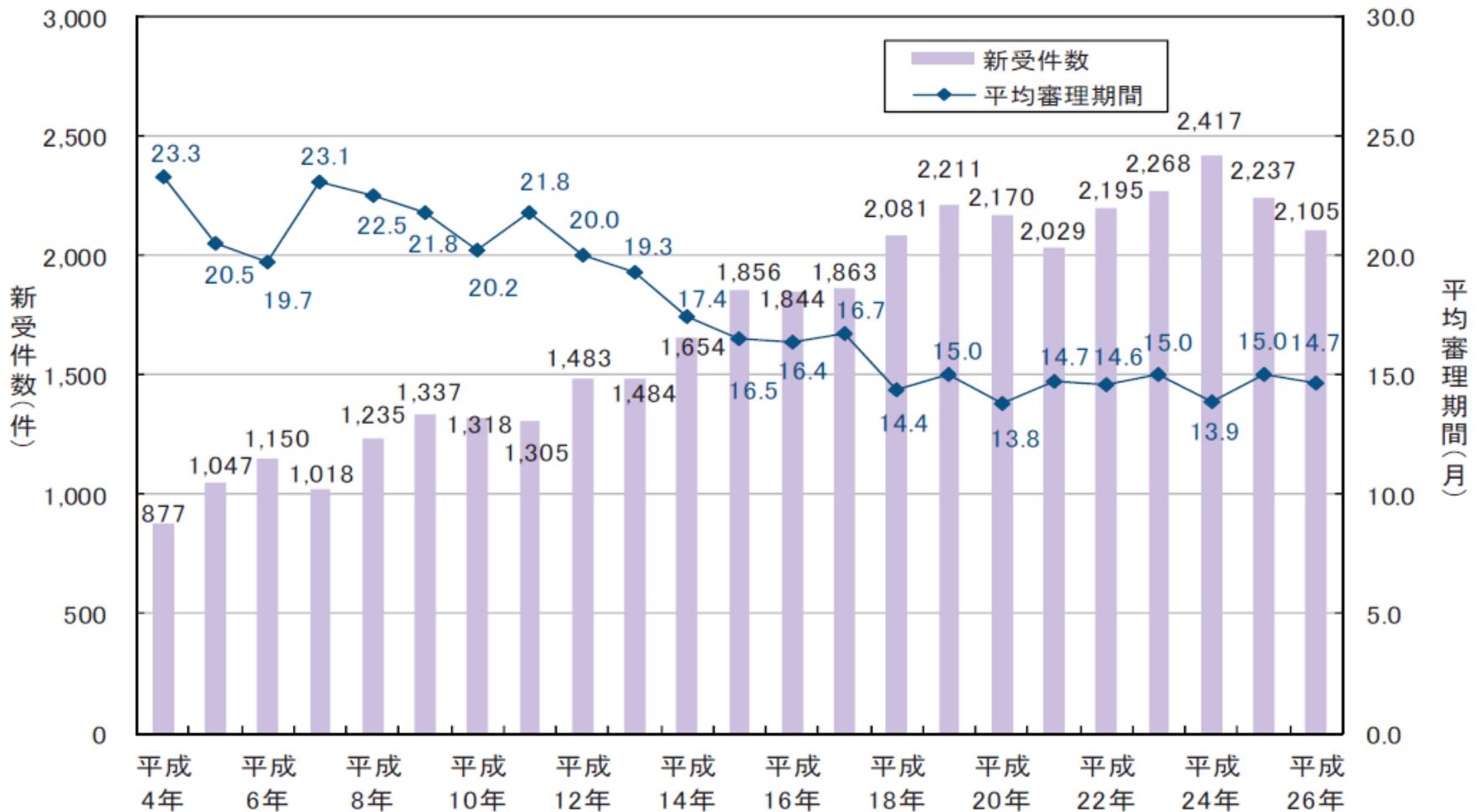
新たに訴訟提起された件数(新受件数)で見ると、平成26年と比較して平成27年は、ほぼ横ばい傾向。相変わらず、訴訟の件数は高水準で推移。

耳目を集めた最近の敗訴事案

- ・騒音被害を巡る国家賠償請求訴訟(H27.6普天間基地, H27.7厚木基地, H27.10岩国基地)
 - ※厚木基地訴訟(東京高裁)では、将来の損害賠償の請求を一部認容したほか、飛行の差止めも一部認容
- ・カウンターインテリジェンス関係文書に関する情報公開請求訴訟(H27.7)
 - ※国の安全等を害する具体的なおそれ等があるとはいえないとした
- ・在外被爆者の医療費支給申請に対する却下処分取消等訴訟(最高裁:H27.9)
- ・原爆症訴訟(東京第5次訴訟)(H27.10)

行政事件訴訟の第一審での平均審理期間の推移 (裁判所HP:裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第6回)より)

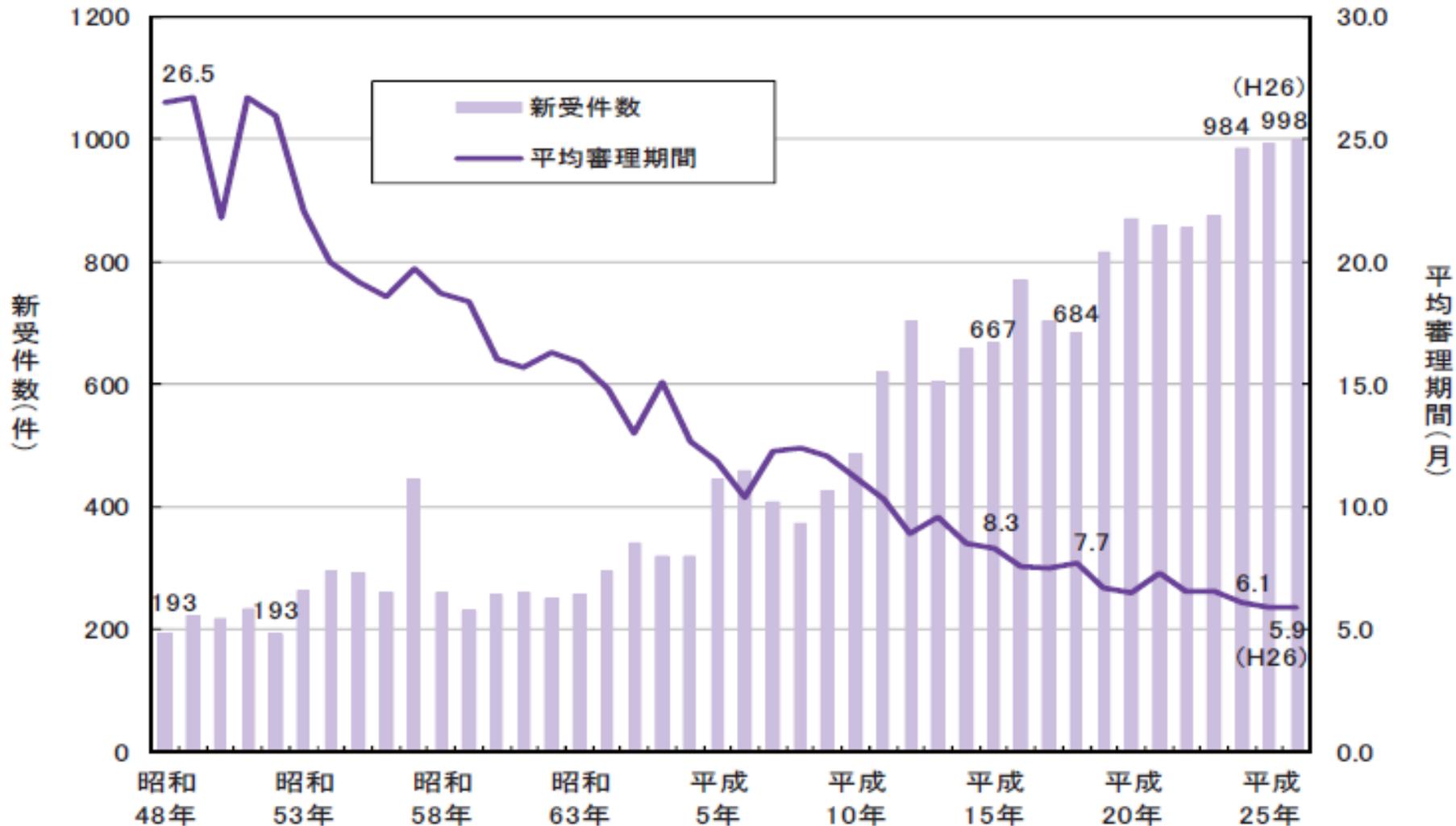
【図1】 新受件数及び平均審理期間の推移(行政事件訴訟)



※平成15年には「裁判の迅速化に関する法律」が施行されている

行政事件訴訟の控訴審での平均審理期間の推移 (裁判所HP:裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第6回)より)

【図17】 新受件数及び平均審理期間の推移(控訴審における行政事件訴訟)



巨額の賠償を求める訴訟の現状(平成27年10月1日現在)

アスベスト訴訟

原告 約800名
請求金額 約250億円

C型肝炎訴訟

原告 約900名
請求金額 約195億円

B型肝炎訴訟

原告 約8,800名
請求金額 約980億円

国際課税関係訴訟

原告 約17名
請求金額 約120億円

福島原発事故関連国賠

原告 約9,300名
請求金額 約630億円

安愚楽牧場訴訟

原告 約1,800名
請求金額 約90億円

基地騒音関係訴訟

原告 約38,000名
請求金額 約720億円

予防司法支援制度の利用状況

予防司法支援制度の利用状況①

1 照会件数等(平成27年11月末日現在)

照会庁 : 16省庁 照会数合計 : 約190件

2 主な照会内容①

行政不服審査法関係	<ul style="list-style-type: none">・「処分」該当性・不服申立適格の有無・手続の当否(不服申立書の解釈(異議申立てか審査請求か), 口頭意見陳述の実施場所及び実施方法等)等
人事・服務規律関係	<ul style="list-style-type: none">・懲戒処分の時期・懲戒処分公表による訴訟リスク・セクハラ事案等の対応 等
債権管理関係	<ul style="list-style-type: none">・国有財産の使用に係る使用料徴求の可否・貸付債権の消滅時効・損害賠償の損害額算定 等

予防司法支援制度の利用状況②

2 主な照会内容②

行政処分等の法適合性	<ul style="list-style-type: none">・行政処分に条件を付することの可否・処分要件該当性・理由付記の当否・行政指導, 公表に係る法的問題・行政処分とその執行停止決定との関係 等
情報公開, 情報提供関係	<ul style="list-style-type: none">・情報提供と守秘義務 等
その他の	<ul style="list-style-type: none">・想定される訴訟及びその見通し・契約解除に付随する法律問題・訴訟対応一般 ・国有地明渡し 等

予防司法支援制度に関する意見・要望とその改善策

- 1 相談して良かったという意見について
- 2 不満点, 要望したい点の意見について
- 3 改善策及びご理解いただきたい事項について

今後のスケジュール

今後のスケジュール

1 次回開催時期

平成28年5月頃

※ 連絡会議と同時開催を検討

2 内 容

予防司法支援制度実施1年間の報告と総括等